

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年7月23日

上場会社名 株式会社 安楽亭
(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

(コード番号:7562 東証第二部)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 柳 時機
責任者役職・氏名 経理部次長 長木 聖治

(TEL:(048)-859-0555)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	8,107	2.4	530	-	365	-	108	-
16年3月期第1四半期	8,308	-	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	32,797	3.2	1,838	4.5	1,047	11.4	478	45.9

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	5	49	-	-
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	23	62	-	-

(注)四半期決算の開示は、当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。
(売上高を除く)

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は輸出の増加・企業収益の改善等により景気が緩やかながら着実に回復しておりますが、外食産業におきましては、昨年、米の不作(冷夏)、米国産牛肉の輸入禁止(BSE発生)、タイ・中国・米国産鶏肉の輸入禁止(鳥インフルエンザ発生)などの影響により、食材価格が高騰しており、前期に引き続いて厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは積極的に新メニューの導入を行い、お客様のニーズに合った価値ある商品を提供するとともに、サービスの向上、衛生管理の充実した店舗づくりを推進いたしました。また、前連結会計年度より取り組んでおります「総資産・借入金債務の圧縮」につき当第1四半期も引き続き実行し、連結有利子負債を6億20百万円削減いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は81億7百万円(前年同期比2.4%減)、経常利益は3億65百万円となりました。

また、特別損益につきましては、前連結会計年度より引き続き行っております財務体質の強化を図るための資産リストラにより、6月に田島工場跡地を売却し、固定資産売却損70百万円を計上、また、既存店リニューアルによる固定資産除却損27百万円を計上し、四半期純利益は1億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

レストラン事業

主要業態である焼肉レストラン「安楽亭」においては米国産牛肉の在庫が少なくなってきたこともあり、豪州牛と和牛及び豚の比率を増やしたメニューを4月1日に打ち出しました。このメニュー変更によって売上高を維持したまま牛肉の使用量を減らし豚の使用量を増やすことに成功しており、今後、輸入禁止措置が続いた場合でも、仕入、売上、お客様の満足度と、それぞれバランスがとれた形で、営業を充分継続できるものと考えております。また、新グランドメニューお試しフェア、Wプレゼントキャンペーン(お菓子つかみ取りプレゼント、得々クーポンプレゼント)、おとうさんありがとうフェア、冷麺祭、カルビ祭、半額フェア(7商品)、生ビールフェアなど様々な販売促進活動を積極的に実施いたしました。

この結果、売上高(連結相殺後)は70億17百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は4億30百万円となりました。

書籍販売事業

個人消費低迷による業界全体での販売額が落ち込む等、厳しい状況の中、顧客ニーズに対応する品揃えの充実と迅速な商品の提供を常に心掛けました。

以上により、売上高(連結相殺後)は6億4百万円、営業利益は15百万円となりました。

食材加工販売事業

食材加工販売事業においては、米国でのBSE発生に伴う牛肉輸入停止、冷蔵牛肉・豚肉のセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など外部環境の変化による仕入れコストの上昇など大変厳しい状態が続きました。このような環境の下、安心・安全な商品を提供するため、品質管理体制を強化するなど、信頼の向上に努めました。売上高(連結相殺後)は1億34百万円、営業利益は66百万円となりました。

酒・タバコ販売事業

不採算店舗である(株)二十一屋 武里団地店は閉鎖いたしました。売上高(連結相殺後)は68百万円、営業利益は17百万円となりました。

食品・酒類卸販売事業

ビール等の売上不振により売上高は減少しましたが、リストラ等の経費削減を前連結会計年度より実施し、営業利益は黒字を維持いたしました。売上高(連結相殺後)は2億55百万円、営業利益は3百万円となりました。

その他事業

運送業、ソフトウェア開発業及び不動産賃貸業の売上高(連結相殺後)は26百万円、営業利益は12百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	43,966	6,911	15.7	349 93
16年3月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)16年3月期	44,366	6,918	15.6	349 62

(注)四半期決算の開示は、当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	237	438	809	2,186
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	872	3,106	4,010	2,320

(注)四半期決算の開示は、当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

[財務状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は4億円、負債は3億93百万円、株主資本は7百万円それぞれ減少し、株主資本比率は0.1%増加いたしました。

これは、6月の田島工場跡地売却代金を、主に借入金返済に充当したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少し、21億86百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は次の通りであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは2億37百万円であり、主な内容は、税金等調整前四半期純利益2億49百万円の計上並びに減価償却費2億53百万円、田島工場跡地売却による有形固定資産売却損70百万円等のキャッシュ・フローを伴わない費用の計上、デリバティブ運用益61百万円等のキャッシュ・フローを伴わない利益の計上や棚卸資産の増加3億54百万円等があったことによります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは4億38百万円であり、主な内容は、田島工場跡地売却等の有形固定資産の売却による収入を4億67百万円計上したことによります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの減少は8億9百万円であり、主な内容は、短期借入金、長期借入金の借入などにより27億72百万円調達する一方、長期借入金を33億93百万円、割賦債務を1億71百万円返済し、借入金債務の圧縮を推進したことによります。

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

中間期及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期における業績が概ね計画通りに推移しており、現時点では平成16年5月21日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

[参考]

個別情報

1. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	7,017	1.0	405	-	269	-	86	-
16年3月期第1四半期	7,089	-	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	28,157	1.7	1,281	20.2	668	16.9	285	22.9

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	4	37	-	-
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	13	86	-	-

(注)四半期決算の開示は、当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。(売上高を除く)

食材の動向について

当社の主要原材料は食肉であり、米国でBSEが発生するまでは牛肉83.55%、豚肉14.99%、鶏肉1.46%の割合で使用していましたが、平成16年4月1日のメニュー改訂より牛肉65.65%、豚肉31.05%、鶏肉3.3%と使用割合が変化しております。

また、第1四半期の国内牛肉と輸入牛肉の比率は、国内牛肉18.7%、輸入牛肉81.3%(米国産41% 注、豪州産59%)となっております。

なお、当社は食肉流通ルートに精通しており、また、食肉に対する知識・経験も豊富であり、自社グループで加工しているため、米国産から豪州産への変更、国産牛の確保も他社より優位な立場にあります。

注：輸入停止以前の在庫を使用しております。

[添付資料]

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四半期末)	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,332,181	-	-	-	2,478,693
2 受取手形及び売掛金	284,109	-	-	-	313,088
3 たな卸資産	2,311,247	-	-	-	1,956,505
4 前払費用	512,806	-	-	-	464,670
5 繰延税金資産	356,806	-	-	-	360,028
6 その他	241,671	-	-	-	136,823
貸倒引当金	51,545	-	-	-	14,302
流動資産合計	5,987,278	-	-	-	5,695,506
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	8,023,739	-	-	-	8,162,290
(2) 機械装置及び運搬具	111,797	-	-	-	115,407
(3) 工具器具備品	469,246	-	-	-	486,428
(4) 土地	22,635,506	-	-	-	23,102,195
(5) その他	17,663	-	-	-	630
有形固定資産合計	31,257,952	-	-	-	31,866,952
2 無形固定資産	128,749	-	-	-	128,492
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	396,060	-	-	-	395,945
(2) 敷金保証金	5,387,158	-	-	-	5,416,821
(3) 繰延税金資産	73,247	-	-	-	153,334
(4) その他	760,657	-	-	-	771,721
貸倒引当金	24,673	-	-	-	62,067
投資その他の資産合計	6,592,450	-	-	-	6,675,756
固定資産合計	37,979,152	-	-	-	38,671,202
資産合計	43,966,430	-	-	-	44,366,709

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四半期末)	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,008,433	-	-	-	1,075,847
2 短期借入金	14,258,275	-	-	-	12,801,561
3 未払費用	809,319	-	-	-	774,080
4 未払法人税等	65,110	-	-	-	131,801
5 未払消費税等	138,384	-	-	-	100,016
6 賞与引当金	239,058	-	-	-	149,377
7 設備購入割賦未払金	540,208	-	-	-	546,885
8 デリバティブ債務	422,615	-	-	-	484,528
9 その他	936,964	-	-	-	620,477
流動負債合計	18,418,369	-	-	-	16,684,576
固定負債					
1 長期借入金	17,282,754	-	-	-	19,360,984
2 繰延税金負債	131,938	-	-	-	131,938
3 退職給付引当金	121,279	-	-	-	121,072
4 役員退職慰労引当金	178,261	-	-	-	164,161
5 設備購入長期 割賦未払金	857,537	-	-	-	849,488
6 連結調整勘定	8,420	-	-	-	14,601
7 その他	56,112	-	-	-	121,489
固定負債合計	18,636,303	-	-	-	20,763,735
負債合計	37,054,673	-	-	-	37,448,312
(資本の部)					
資本金	2,700,750	-	-	-	2,700,750
資本剰余金	2,382,140	-	-	-	2,382,071
利益剰余金	2,058,639	-	-	-	2,063,423
その他有価証券 評価差額金	136	-	-	-	136
自己株式	229,635	-	-	-	227,712
資本合計	6,911,757	-	-	-	6,918,397
負債及び資本合計	43,966,430	-	-	-	44,366,709

(注)1.記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

2.連結における四半期決算の開示は、当第 1 四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四半期)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	8,107,586	-	-	-	32,797,411
売上原価	3,493,323	-	-	-	14,114,061
売上総利益	4,614,263	-	-	-	18,683,349
販売費及び一般管理費	4,083,381	-	-	-	16,845,301
1 広告宣伝費	10,956	-	-	-	108,580
2 販売促進費	154,971	-	-	-	542,865
3 貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	4,648
4 給料手当	1,989,126	-	-	-	7,917,677
5 賞与	-	-	-	-	124,150
6 賞与引当金繰入額	74,646	-	-	-	122,314
7 退職給付引当金繰入額	5,000	-	-	-	26,719
8 役員退職慰労引当金 繰入額	3,900	-	-	-	67,534
9 福利厚生費	68,892	-	-	-	368,230
10 通信費	17,718	-	-	-	81,469
11 消耗品費	55,540	-	-	-	239,090
12 保険料	6,781	-	-	-	29,887
13 修繕費	46,146	-	-	-	155,705
14 減価償却費	230,218	-	-	-	1,046,430
15 水道光熱費	362,445	-	-	-	1,596,489
16 賃借料	26,589	-	-	-	131,068
17 地代家賃	765,145	-	-	-	3,052,288
18 その他	265,308	-	-	-	1,230,158
営業利益	530,881	-	-	-	1,838,048
営業外収益	64,888	-	-	-	240,817
1 受取利息	4,488	-	-	-	26,454
2 受取配当金	4,820	-	-	-	1,819
3 連結調整勘定償却額	6,180	-	-	-	24,723
4 家賃収入	18,836	-	-	-	112,162
5 デリバティブ運用益	16,496	-	-	-	30,602
6 その他	14,065	-	-	-	45,054
営業外費用	230,605	-	-	-	1,031,413
1 支払利息	215,980	-	-	-	959,310
2 賃貸原価	14,624	-	-	-	60,443
3 その他	-	-	-	-	11,659
経常利益	365,165	-	-	-	1,047,452

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四半期)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
特別利益	150	-	-	-	336,310
1 固定資産売却益	-	-	-	-	301,155
2 収用補償金	-	-	-	-	12,164
3 賞与引当金戻入益	-	-	-	-	20,787
4 貸倒引当金戻入益	150	-	-	-	2,202
5 その他	-	-	-	-	-
特別損失	115,614	-	-	-	915,772
1 固定資産売却損	70,159	-	-	-	470,209
2 固定資産除却損	27,290	-	-	-	153,331
3 投資有価証券評価損	-	-	-	-	15,000
4 役員退職慰労金	-	-	-	-	105,401
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	10,200	-	-	-	43,072
6 支払立退料	-	-	-	-	22,300
7 たな卸資産売却損	7,964	-	-	-	53,237
8 たな卸資産評価損	-	-	-	-	53,220
税金等調整前四半期(当期) 純利益	249,701	-	-	-	467,990
法人税、住民税及び事業税	58,006	-	-	-	154,009
法人税等調整額	83,308	-	-	-	164,605
四半期(当期)純利益	108,385	-	-	-	478,586

(注)1.記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

2.連結における四半期決算の開示は、当第 1 四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月 期 第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四半期)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	249,701	-	-	-	467,990
2 減価償却費	253,690	-	-	-	1,159,480
3 連結調整勘定償却額	6,180	-	-	-	24,721
4 投資有価証券評価損	-	-	-	-	15,000
5 たな卸資産評価損	-	-	-	-	53,220
6 デリバティブ運用損益	61,912	-	-	-	212,018
7 有形固定資産売却益	-	-	-	-	301,155
8 有形固定資産売却損	70,159	-	-	-	470,209
9 有形固定資産除却損	20,466	-	-	-	136,789
10 受取利息及び配当金	-	-	-	-	28,273
11 支払利息	215,980	-	-	-	959,310
12 役員賞与の支払額	12,000	-	-	-	11,760
13 貸倒引当金の増減額(は減少)	150	-	-	-	172,242
14 賞与引当金の増減額(は減少)	89,681	-	-	-	14,569
15 退職給付引当金の増減額 (は減少)	207	-	-	-	19,399
16 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14,100	-	-	-	85,454
17 売上債権の増減額(は増加)	28,978	-	-	-	65,896
18 たな卸資産の増減額(は増加)	354,742	-	-	-	215,174
19 仕入債務の増減額(は減少)	67,414	-	-	-	27,800
20 未払消費税等の増減額(は減少)	38,368	-	-	-	201,849
21 未払金の増減額(は減少)	71,346	-	-	-	19,815
22 その他	28,924	-	-	-	80,380
小計	579,203	-	-	-	2,122,990
23 利息及び配当金の受取額	-	-	-	-	20,971
24 利息の支払額	217,167	-	-	-	1,147,010
25 法人税等の支払額	124,698	-	-	-	124,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,338	-	-	-	872,084
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入れによる支出	-	-	-	-	50,000
2 定期預金の払戻による収入	13,000	-	-	-	6,997
3 投資有価証券の取得による支出	114	-	-	-	71
4 有形固定資産の取得による支出	22,049	-	-	-	115,769
5 有形固定資産の売却による収入	467,115	-	-	-	2,744,043
6 無形固定資産の取得による支出	5,225	-	-	-	58,616
7 無形固定資産の売却による収入	-	-	-	-	1,981
8 敷金保証金の支払額	34,196	-	-	-	22,812
9 敷金保証金の回収による収入	33,698	-	-	-	236,068
10 長期貸付けによる支出	-	-	-	-	67,000
11 長期貸付金の回収による収入	4,623	-	-	-	98,637
12 その他投資等の増減額(は増加)	18,342	-	-	-	333,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,508	-	-	-	3,106,960

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月 期 第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四半期)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増減額(は減少)	2,161,669	-	-	-	571,653
2 長期借入による収入	610,000	-	-	-	11,972,000
3 長期借入金の返済による支出	3,393,185	-	-	-	14,373,333
4 割賦債務の返済による支出	171,903	-	-	-	835,885
5 配当金の支払額	14,084	-	-	-	198,192
6 自己株式の取得による支出	2,225	-	-	-	5,622
7 自己株式の売却による収入	370	-	-	-	1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	809,359	-	-	-	4,010,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	133,512	-	-	-	31,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,320,451	-	-	-	2,352,247
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	2,186,939	-	-	-	2,320,451

(注)1.記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

2.四半期決算の開示は、当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当四半期

(単位:千円)

	レストラン 事業	書籍販売 事業	食材加工販 売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類 卸販売事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	7,017,173	604,733	134,259	68,462	255,999	26,958	8,107,586	-	8,107,586
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2,039	2,165,530	412,975	384,655	125,936	3,091,136	(3,091,136)	-
計	7,017,173	606,772	2,299,789	481,438	640,654	152,894	11,198,723	(3,091,136)	8,107,586
営業費用	6,586,478	590,801	2,233,569	463,478	637,259	139,898	10,651,485	(3,074,781)	7,576,703
営業利益	430,694	15,971	66,220	17,959	3,395	12,996	547,238	(16,355)	530,882

(注)1.記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

2.事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

各事業区分の主な内容

レストラン事業・・・ファミリーレストランの店舗展開・運営

書籍販売事業・・・書店の運営

食材加工販売事業・・・食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業・・・酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業・・・食品・酒類の卸販売

その他事業・・・運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、25,450千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4.連結における四半期決算の開示は、当第1四半期より実施しておりますので前年同四半期については記載しておりません。

(参考)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工販 売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	28,157,445	2,431,434	527,171	258,574	1,258,389	164,395	32,797,411	-	32,797,411
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	67	10,297	8,542,913	1,734,167	1,451,903	540,469	12,279,818	(12,279,818)	-
計	28,157,512	2,441,731	9,070,084	1,992,742	2,710,293	704,865	45,077,229	(12,279,818)	32,797,411
営業費用	26,777,251	2,373,463	8,789,000	1,913,714	2,669,353	658,814	43,181,597	(12,222,234)	30,959,362
営業利益	1,380,261	68,268	281,084	79,027	40,939	46,050	1,895,632	(57,583)	1,838,048

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。